

が、ただ自然に甘えているだけでは地域間競争に勝てない。本県の自然、風土、文化などを五感で感じられるコンテンツ、アクティビティを提供するなど、本県の発展に資する効果的な取り組みを推進すべきだが、所見を伺いたい。

長崎知事 包括連携協定のきっかけは、同社の大里会長とお会いした機会に「クリエイティビティを刺激する地」としての富士北麓地域への思いを伺い、意気投合したことがそもそもである。

同社は本県の自然をベースとしたアウトドアアクティビティに教育やエンターテインメントの

09 ウィズコロナ時代における観光振興について

白 壁 日本のインバウンド観光を見ると、外国人観光客が日本をスルーする「ジャパン・バッシング」の報道もあり、外国人観光客の日本離れが懸念される。一方で、今夏の国内観光は行動制限が行われなかったことで、私の地元、富士河口湖町も2年半ぶりに観光地らしい夏を迎えた。

本県の観光政策は県民割りなどで需要喚起を促進するとともに、本県の観光資源を活用した質の高いツアーや夏の特別観光キャンペーンを展開し、評価している。旅行支援策が来月11日から開始されると、新しい観光スタイルへの適応を模索する動きも加速する。観光を取り巻く環境が大きく変わる今こそ、懸崖撒手、官民あげて新たな観光に向けて舵を切る好機だと考えるが、県はウィズコロナ時代の本県の観光振興にどのように取り組むのか。

10 ジビエの産業化戦略について

白 壁 野生鳥獣肉はジビエ料理として、本県でも15年ほど前からニホンジカをさまざまな料理や特産品としての加工利用につなげてきた。

県は平成20年に安全なシカ肉として流通させるためのガイドラインを策定し、その翌年に私の地元、富士河口湖町に県下初のジビエ処理施設を建設した。

一方で、ジビエは野生動物のため個体差が大きく、規格の統一化と安定的な品質の確保を望む声が上がっている。私が訪れたニュージーランドでは野生化したシカを生け捕りした後、食肉に適した大きさまで肥育を行う養鹿を始めていた。養鹿は品質の統一化と安定供給に繋がる。今後、ジビエの産業化戦略に取り組む必要があるが、所見を伺いたい。

11 路面標示の整備状況と規制標識の外国語表記について

白 壁 スイスなどの観光立国では公共交通やレンタサイクル制度など、観光客の交通安全や環境に配慮した交通網が構築され、車を運転することなく観光地を巡ることができる。

しかしながら、本県は観光地を結ぶ交通網が脆弱で、観光客自身がレンタカーを利用して観光地を巡ることにならざるを得ない。

その際、路面標示が摩耗していたり、外国人ドライバーに分かりづらい標識があり、交通安全に対する影響は少なくないとする。外国語表記の規制標識を整備することは観光立県を謳う本県の使命ではないかと考える。

ドライバーや歩行者が安全で快適に共存できる道路空間の整備に向け、白線など路面標示の取り組み状況について県道路管理者に伺いたい。

また、横断歩道など路面標示の整備状況と規制標識の外国語表記について県警察に伺いたい。

県土整備部長 白線などの路面標示の更新は目視による定期点検をもとに、摩耗が

12 安全運転管理者協議会との連携について

白 壁 昨年、千葉県で下校途中の児童の列に飲酒運転のトラックが衝突し、児童5人が死傷するという交通事故が発生した。

道路交通法では事業所に安全運転管理者を選任し、基本的事項の再教育や運転に関する技能や知識などの指導を行うことが義務付けられている。

こうした中、安全運転管理者の資質向上と安全運転管理体制の充実強化を図るため一般社団法人山梨県安全運転管理者協議会が設立され、各事業所が任意加入して各種活動を行っている。協議会はこれまで長年に渡り県警察と連携して交通事故防止対策を進めてきたが、今後、どのように連携を図り、交通事故

要素を加えるなど、多様で革新的なコンテンツ開発を進め、県にも有益なアドバイスをいただいている。同社が有する卓越した発想力やノウハウなどを活用させていただくことで、新たな「高付加価値地域資源」を創出することが可能になるのではないかと考え、その旨を申し入れたところ快諾をいただいた。

本県の発展に資する効果的な取り組みは同社などとの連携を深め、優れた自然環境を「素材」として、これにさまざまなアイデアを加工して付加価値の高いコンテンツや新しいビジネスを数多く創出していく。

長崎知事 コロナの影響で個人や家族単位での「より豊かな観光体験」を求める傾向がより顕著になった。このため、より上質な観光体験を提供することで、相応の対価を得ることを基本とする「高付加価値型観光」にシフトを強める。

まず、食の魅力向上や「山梨ならではの体験を提供するプレミアム感のある旅行商品の造成、デジタルの活用によるPDCAサイクルの構築などに取り組む。

さらに、スポーツや文化芸術などと地域資源を結び付けて多様化に取り組むほか、これまで来県が少ない若年層の取り込みに向けて人気イベントの開催や教育旅行の定着に取り組む。

インバウンド観光では本県が「ありうるべき観光の姿」を先導すべく、高付加価値化に取り組む。



農政部長 平成29年にやまなしジビエ認証制度を創設したが、近年、SDGsへの関心の高まりなどにより、さらなる市場の拡大が期待される。

一方、ニホンジカのジビエとしての活用は約5%に留まり、国が目標とする10%程度まで引き上げるとともに、今後、処理施設の整備を県下全域に広め、処理加工技術などの向上に向けたセミナーを実施する。

また、肉の格付け制度の検討なども行い、ジビエをワイン県やまなしのキラコンコンテンツとすべく努める。ご提案のあった養鹿はニュージーランドや北海道の事例を研究するとともに、シカ肉の食肉処理の課題を整理する中で関係者と検討を進める。



激しい交差点や急カーブなどを優先し、毎年約220kmを実施しているが、交通量や除雪などで摩耗の進行は異なり、摩耗状況を目視で一律に評価できないため、AIを活用した診断システムなどの導入に取り組んでいる。

警察本部長 横断歩道などの路面標示について、小学校周辺の横断歩道など約700か所を本年、緊急に更新するなど、優先度に応じた標示の更新に努めている。

外国語表記の標識については標識標示令上、外国語表記の標識は「止まれSTOP」と「徐行SLOW」の2種類があり、このうち、徐行標識は県内に8本のみで、全て日本語のみの表記である。他方、「止まれ」標識は約9千本あり、このうち東京オリンピック・パラリンピック大会の会場となった富士北麓地域で優先的に更新し、県内で301本が英字併記になっている。今後、新設・更新する標識は全て英字併記のものとの方針である。



の防止や飲酒運転の撲滅のために取り組むのか。

警察本部長 山梨県安全運転管理者協議会と警察は例年「安全運転コンクール」を共催し、交通安全に貢献した事業所を連名表彰するなど一致協力し、交通安全管理者の知識技能の向上や事業所の交通安全意識の高揚を図っている。

また同会は、全国交通安全運動でも警察署と協力して街頭活動を展開しているほか、反射材などの啓発品も寄付してくださっている。

さらに、飲食店への個別訪問によるハンドルキーパー運動や交通安全セミナーの開催にも取り組んでいる。



撮影：白壁賢一

「新型コロナ」「異常な円安経済」「県民生活への不安」 深刻な各種課題について 代表質問で質疑応答



このほど開会された9月定例県議会本会議において自民党誠心会の代表として、本議会に提案された各種案件、並びに県政一般について質問させて頂きました。

今回の質疑では、来年の年明けに迫った現知事の知事選への対応はじめ、新時代の私立学校の在り方、富士山噴火、防災対策、介護待機者ゼロ施策、ウィズコロナ時代での観光対策など12項目について、私自身の意見を交えながら県としての基本的な姿勢を質しました。

質問に先立っては、安倍晋三元総理の国葬を踏まえて哀悼の意を送るとともに、8月に開催さ

れた山梨県・米国アイオワ州の姉妹都市締結60周年記念事業のミッションに参加させて頂いたことなどを含めて、過去の歴史を踏まえながら現在、国内および本県が直面している深刻な各種課題についての県当局の指針について回答を求めました。円安、コロナ関係医療など県民生活に関する県との質疑応答の内容をご報告させて頂きます。

山梨県議会議員

白壁賢一



お気軽にご意見を
お聞かせください。

「白壁賢一」で検索してください!

白壁賢一

検索

山梨県議会議員
白壁賢一 【しらかべ けんいち】

1960年生まれ。93年に33歳で旧河口湖町議に初当選、3期務める。2003年に富士河口湖町議に当選し2期。この間、議長などを歴任。07年に山梨県議会議員に初当選。2017年に第126代山梨県議会議長。現在4期目。2021年12月から自民党山梨県連総務会長。

TEL 0555-73-3737 FAX 0555-73-3757
〒401-0301 山梨県南都留郡富士河口湖町船津1505
白壁賢一 公式サイト：http://www.shirakabekenichi.jp/
白壁賢一 E-Mail：Shirakabe@kawaguchiko.ne.jp

令和4年9月定例議会 代表質問・答弁要旨

本編は、9月定例議会で行った代表質問の要旨です

詳細は、私のホームページの動画をご覧ください

自民党誠心会を代表し、今定例会に提出されました案件並びに県政一般について質問する。

まず最初に、新型コロナウイルス感染症により、お亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りするとともに、感染された皆様にお見舞いを申し上げる。

また、8月以降、台風などによる相次ぐ災害によって、お亡くなりになられた方々にも、心からお悔やみを申し上げ、被災地の日も早い復興を願っている。「かくすれば、かくなるものと知りながら、やむにやまれぬ大和魂」これは、幕末に多くの志士を育てた吉田松陰の言葉だ。

鎖国をしていた当時の日本において、外国に行くことは「死罪」となる大罪であったが、吉田松陰は、西洋の進んだ文明を学び、持ち帰るという熱い志を抱き、死を覚悟して密航を試みた。結果的に密航は失敗したが、その後、地方の小さな私塾で彼が育てた人々が、現在の日本の礎を築いた。

その松下村塾には、自分の生まれた国に劣等感を持つことなく、その場で励むことを推奨する「華夷の弁」という理念があった。例えば、日本とアメリカ合衆国のGDP成長率を比べると、経済的な力の差を感じずにはいられないが、私は、自分が生まれた日本あるいは山梨に誇りを持ち続け、雌伏して時の至るを待つ心境だ。

このような折、先月、山梨県アイオワ州姉妹都市締結60周年記念事業のミッションに参加する機会を得た。一連の事業への参画は勿論のこと、日本や山梨の反攻攻勢の秘鑰を持ち帰るといふ志で、コロナ禍の中、危険を顧みずの渡米で

あった。

アイオワ州は、北アメリカ大陸の中で内陸に位置し、州の人口、約319万人は、アメリカ合衆国の人口の1％ほどに当たる。このアイオワ州を本県に重ね合わせ、一国の中の地方経済、合衆国を構成する一つの州としての復興状況を見て、今後の日本の進む道を模索してきた。

まず、ひと言で表すと、日本とアメリカの「民度の違い」「国力の違い」を感じた。更に、ひと昔前は「1ドルバーガー」、日本円にして約80円だったマクドナルドが、今では11ドル、日本円にして1500円ほどするメニューもあるなど、インフレーションを起こしている状況を目の当たりにした。

このままでは、やがて日本も更なる物価高騰になることが予想されるため、早急に物価の安定を図るべきである。前古未曾有のコロナ禍の中で、一定のバラマキ政策はやむを得ないという空気感があるが、一度立ち止まり、日本の身の丈に合った施策を行うべきだと感じている。

企業の経営戦略の一つに、「選択と集中」がある。先の見通せない状況下で、企業が生き残るためには、多くの事業を同時に展開するのではなく、自社の強みを生かし事業を絞る「選択と集中」が必要である。

現在の日本、あるいは山梨が採るべき戦略は、「選択と集中」ではないかと強く訴え、以下、質問に入る。

現在、長崎知事のもとには市町村をはじめ、多くの団体から再選の出馬要請が寄せられ、知事は先の所信表明で2期目に向けて知事選出馬の意向を示されたが、再選を目指す決意、意気込みを改めて伺いたい。

長崎知事 これまでに県内各界・各地域から、次期知事選挙へ再選立候補するよう、多くの要請をいただいていた。

現在に至るまで「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を建設すべく全力で県政運営に当たってきたが、全ての取り組みが完遂し、全ての課題が解決に至った訳ではなく、引き続き全力を尽くすことこそが要請への応えだと確信し、明春の知事選挙へ立候補することを決意した。

目指すのは誰一人取り残されることなく、県全体で豊かさを育みあえる「豊かさ共創社会」たる山梨県の実現で、これを通じて「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現していく。

し、公教育の発展に大きく寄与している。独自の英語教育を進める私立学校やスポーツの分野では公立学校との切磋琢磨を通じて全国でも上位を窺うレベルに達する私立学校もある。

未来を担う子どもたちの可能性を最大限に引き出すには、誰もがその意欲に応じて学べ、夢と志に挑戦する機会が与えられることが重要である。

「言之易而行之難(之を言うは易くして、之を行うは難し)」

県は先月、有識者による公教育における私立学校の在り方検討委員会を立ち上げたが、どのように検討を進めるのか。

長崎知事 公教育における私立学校の在り方に関する検討委員会では今後の人材に求められる能力、求められる人材像の変化に対する教育現場や家庭の理解の促進、私立学校だからこそのできるチャレンジングな取り組みなどについて意見交換した。

この結果を踏まえ、子どもたちの可能性を十分に引き出す「多様性のある教育」の実現、子どもたちが多種多様な選択肢から自ら進みたい道を選ぶ方策について検討を進める。併せて私立学校の公的役割の変化に応じ、いかに適正な運営を確保すべきかにについても議論する。

の公立学校教員採用選考検査では、全体の採用倍率が全国平均で平成2年度に次いで低く、このうち小学校は前年度に続いて過去最低となった。

本県も今年度の教員採用選考検査の志願倍率は平成11年度以降で最低となり、中でも小学校は前年度と同様に2倍を下回った。

規模が小さく、資源に乏しい本県にとって人材は資源と考え、学校教育を担う優秀な教員の確保に向けて、今すべきことを着実に推進することが重要だが、県は教員のなり手不足にどのように対応し、教員の質を確保するために取り組むのか。

教育長 山梨の教育や教員の魅力を発信することが重要で、本県で導入している25人学級は教員の負担軽減や子どもと向き合う時間を確保でき、教員が子どもとともに成長できる山梨の教育の魅力につながる。

県はフォーラムの開催や知事政策補佐官の学校訪問、「やまなし in depth」などで、教員の働きやすい職場環境や子どもに教えやすい教育環境をPRしている。

04 外国人材の受入促進について

白 壁 現在、ウクライナ危機などでエネルギーや原材料の価格が高騰するとともに、円安が進み、輸入製品が割高となって消費者物価を押し上げている。円安は働く場としての日本の人気の低下にもつながる。

一方で、外務省が発表した令和4年1月1日現在の住民基本台帳に基づく調査結果で外国人住民数が本県のみが増加しているが、現状に甘んじることなく、外国人が働き、暮らしやすい環境づくりを促進すべきである。本県の魅力や優位性を磨いて他県との差別化を図り、国内外に対して積極的にアピールすることが重要だが、県はどのように取り組むのか。

05 富士山噴火時の避難対策について

白 壁 富士山の噴火が発生した場合、多大な被害や影響が生じる。私の地元の富士河口湖町も迅速かつ円滑に安全な地域に避難誘導する必要がある。

河口湖には輸送の船舶が数多くあり、南岸と北岸に防災棧橋を設置してシャトルで避難者を南岸から北岸に輸送し、さらに車で国道137号や若彦路を使って避難するルートや西湖畔から国道358号までつなぐ新たな避難路が必要だと考える。桑士綱謬するにあたって、陸の孤島と化すであろう富士北麓西部地域にとって命の道になる。

昨年3月に富士山ハザードマップが改定された。これは平安時代に発生した貞観噴火クラスの噴出量を想定したものだが、富士山が噴火した場合、溶岩流だけでなく、噴石や火砕流、融雪型火山泥流、火山灰などの火山現象が発生する。

昨年行われた火山灰堆積時の車両走行体験でも実証されたように車両による避難は困難で、前述のような避難経路の検討が重要だが、噴火時の避難対策にどのように取り組むのか。

06 介護待機者ゼロ施策について

白 壁 県は高齢者が速やかに介護施設へ入所できるよう「介護待機者ゼロ社会の実現」を掲げ、市町村が整備する特別養護老人ホームへの支援やショートステイの特養への転換などを進めている。

一方で、介護サービスの充実で介護保険料が引き上げられるのではないかと懸念している。本県は高齢化が全国より早く進み、一日でも早くこの構想が実現されることを願っている。

介護施設の整備に向けては事業者の掘り起こしや介護人材の確保などの課題があるが、介護待機者ゼロ施策の推進にどのように取り組むのか。

07 青木ヶ原樹海のイメージアップについて

白 壁 警察庁発表の自殺統計によると、昨年の本県の発見地ベースの自殺死亡率はまたもや全国ワースト1位となった。

ハイリスク地である青木ヶ原樹海の誤ったイメージが払拭されているとは言えないが、一方で、樹海のイメージアップには観光客に向けた自然環境への配慮も必要で、樹海の自然を守りながら、観光客が安全に散策できる遊歩道の整備・充実が必要である。整備により、学術研究の推進など樹海のグレードアップが期待できるほか、かねてから申し上げているジオパーク構想にもつながる。樹海のイメージアップに向けてどのように取り組むのか。

08 自然環境を生かした魅力と活力の創出について

白 壁 コロナ禍を機に、生活や事業の拠点を地方へ移転する動きが続いている。その一例が昨年、西湖畔に本社を移した株式会社アミューズだ。私は人々

また、教員の質の確保には一人でも多くの教員志願者に本県の教員選考検査を受けてもらうことが必要で、小学校教員の初回受検者を対象に日本学生支援機構奨学金の返還の一部を支援する制度などに取り組んでいる。

今後は県外からの受検者の増加を目指すため、オンラインによる教員選考検査の説明会の開催や県外での選考検査の実施も検討し、体制を整備する。

長崎知事 外国人住民に本県を「第2のふるさと」と思ってもらえるよう、多文化共生社会実現構想の策定を進め、外国人住民の地域交流を促進するための場づくりや多文化共生ソーシャルワーカー育成に向けたモデル事業の経費を9月補正予算に計上した。

また、外国人が日本で生活する上で大変なことは日本語であることに鑑み、本県を日本語教育推進県と銘打って全国でもトップレベルの日本語教育施策を展開する。

さらに、外国人材を多くの企業が獲得できるよう、静岡県と連携して海外合同面接会を開催するほか、本県で働く魅力を紹介する動画の作成や既に本県で働く外国人からSNSで発信してもらう。



長崎知事 県は静岡・神奈川両県や関係市町村などで構成する富士山火山防災対策協議会で、本年度末を目途に広域避難計画の改定作業を行っている。その中で、議員からご指摘の避難方法も検討している。

また、県は10月および12月に図上訓練や住民参加による実動訓練を実施予定で、その結果を検証し、市町村の防災計画改定に反映する。さらに溶岩流や火砕流などの火山現象について住民に正しく理解していただくため、噴火に関する知識の普及・啓発についてホームページへ掲載するほか、市町村にDVDを配布する。

火山現象の観測体制の強化のため、昨年度の神奈川県に加え、国の研究機関である防災科学技術研究所および産業技術総合研究所と火山研究者の派遣に関する協定を締結した。

ハード対策は避難や救援を支援するため、国道137号や413号、足和田トンネル(仮称)などの道路ネットワークの整備を推進したほか、富士吉田西桂スマートICや先般、供用開始した忍野スマートICの整備で、避難時間の短縮に向けた機能強化も図った。加えて、火山対策砂防事業として大規模な遊砂池工事にも着手した。



長崎知事 人材の確保・定着は現職の介護職員による魅力発信や施設の認証評価制度の創設、介護ロボットやICTの導入による職員の負担軽減を進めている。来年度は介護福祉総合支援センターを開設し、事業者や介護福祉士養成校と連携を図り、若い方から高齢の方まで幅広く介護職への参入を促進する。また、事業者の確保は地域密着型特養の公募を予定している市町村と連携し、事業者説明会の開催などを行う。

一方、ゼロ施策を進めるに当たり、市町村の介護保険財政が安定的に運営されるよう、国庫負担割合の引き上げについて国に要望する。併せて県は「やまなし教育環境・介護基盤整備基金」を設置し、県有地賃料の増収分などを充当する。



長崎知事 青木ヶ原樹海のイメージアップを図るため、樹海ウォークや親子体験ツアー、フォトコンテストなどを開催したが、本年度はショートムービーコンテストやメディア関係者による体験ツアーなどを開催し、情報発信の強化を図る。これに加え、若年層を対象としたネイチャーガイドツアーも行い、樹海を訪れる機会を創出する取り組みを推進する。

また、議員からご提案の遊歩道の整備は計画的・段階的に実現すべく、議論を始めた。



の記憶に残る「歴史」を作り続けてきた企業が、地元、富士河口湖町に本社を構えることで、若い世代を中心に、地域にさまざまな変化をもたらしてくれるだろうと大いに期待する。私は行政は民間の柔軟な発想を取り込み、政策に反映すべきだと主張してきた。本年7月に県が同社と包括連携協定を締結したが、その経緯や狙いを伺いたい。

アミューズ社が移転した際、「自然と人の共存共栄を図りながら、新時代の文化を世界へ発信する」と表明した。本県の最大の資源は美しく豊かな自然環境だ

03 教員のなり手不足と教員の質の確保への対応について

白 壁 「一般の人民、華士農工商及女子、必ず邑に不学の戸なく、家に不学の人なからしめん事を期す。」

明治5年の学制発布で太政官布告に記された一節である。国民が職業や性別に関わりなく、地域や家庭で誰一人取り残さずに学びの機会を保障することを目指すもので、令和の時代でも我が国の学校教育の根底を支えている。

近年、教員のなり手不足が深刻化し、文部科学省が発表した令和2年度実施

白 壁 吉田松陰の時代、黒船を目の当たりにして狼狽したのは日本人だが、日本の実情に触れた欧米諸国の人々も日本の庶民の識字率の高さに瞠目したと伝えられる。その背景には私的な教育機関の寺子屋の存在があったことが大きいが、私は寺子屋は現在の私学教育のルーツの一つだと思っている。

令和4年度学校基本調査速報値では県内の全日制高等学校に通う生徒のうち約3割が私立学校に通い、また年々増加傾向にあるなど、本県の学校教育における私立学校の存在感が大きくなっている。

私立学校は建学精神に基づき、特色ある、かつ、優れた教育を展開

